

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

（令和5年度決算）

	貸借対照表		
	行政コスト計算書		
	純資産変動計算書		
	資金収支計算書		

令和7年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 作成対象となる会計の範囲……………	1
3 作成基準日……………	1
4 財務諸表の概要……………	1
5 貸借対照表（一般会計等）……………	3
6 行政コスト計算書（一般会計等）……………	5
7 純資産変動計算書（一般会計等）……………	6
8 資金収支計算書（一般会計等）……………	7
9 連結財務書類等……………	8
10 財務諸表による主な分析指標……………	16
11 財務書類作成・報告における注記事項……………	19
12 附属明細書等……………	23

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

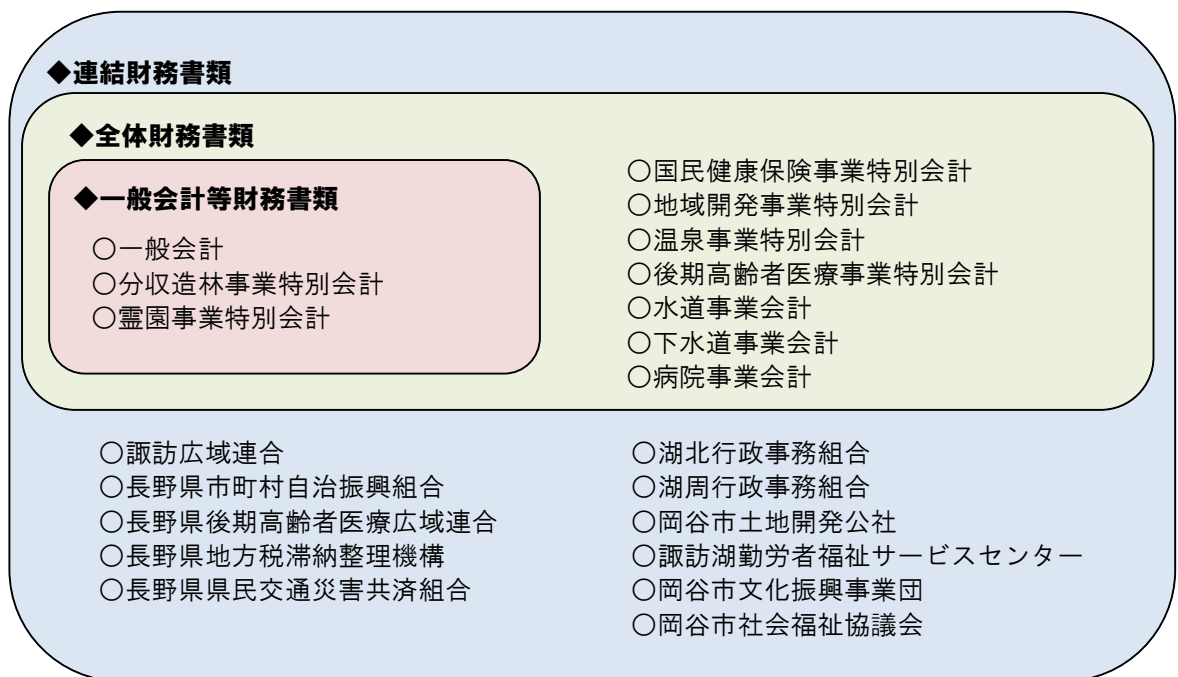
官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体が統一的な基準により財務諸表を作成するよう要請があったことから、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類4表を作成しました。

2 作成対象となる会計の範囲

作成の対象となる会計は、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、関連する団体等の会計を大きく3つに区分し、財務書類を作成しています。



3 作成基準日

令和6年3月31日現在を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）における収入支出においては、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務諸表の概要

作成する財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4つの表となっています。

それぞれの概要については以下のとおりとなっています。

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類の4表の関係を示したものが下の図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

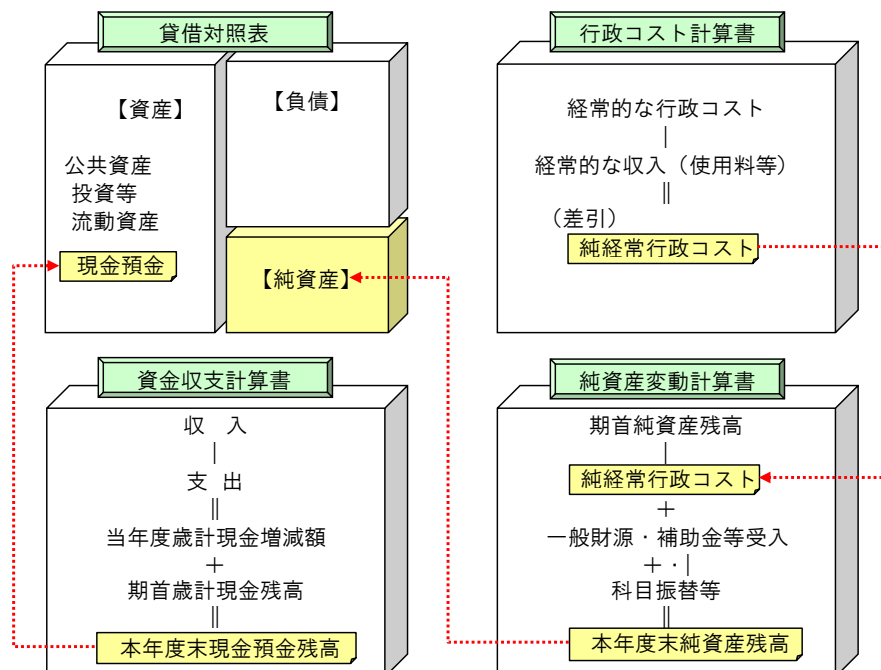
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係

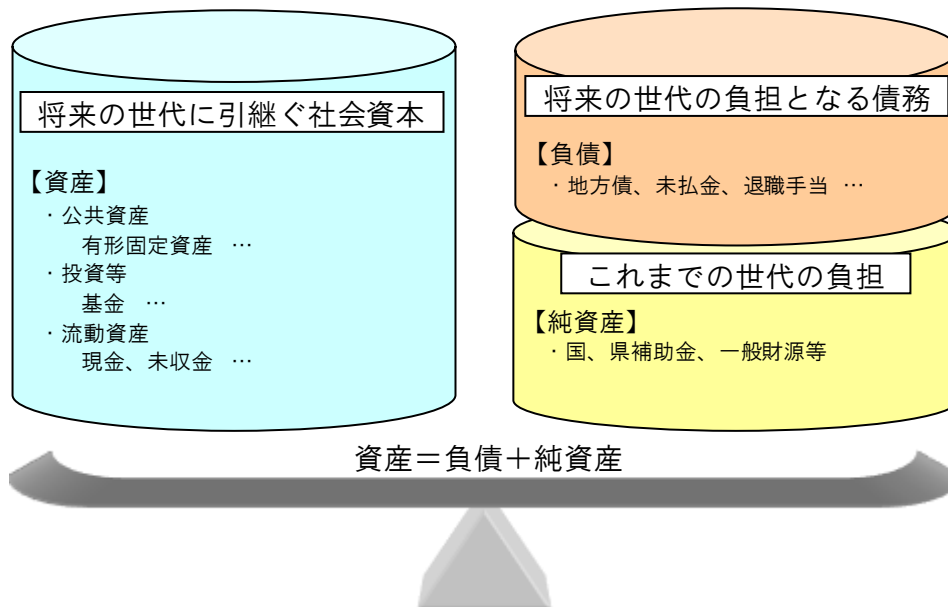


5 貸借対照表（一般会計等）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

貸借対照表は、これまで整備を進めてきた社会資本となる資産と、その整備のために将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。（図表2）

図表2 バランスシートの仕組み



貸借対照表における主な用語は以下のとおりです。

◆資産

有形固定資産・・・市がこれまでに整備した土地や建物、道路などのインフラ資産。

投資及び出資金・・・外郭団体などへの出資金や有価証券。

長期延滞債権・・・市税などの未収入金のうち、1年以上未収入となっているもの。

基金・・・特定の目的のため設置された基金など。

現金預金・・・歳入決算から歳出決算を除いた黒字額。

未収金・・・市税などの未収入金のうち、1年以内に発生したもの。

◆負債

地方債・・・資産整備のため国等から借り入れた借金のうち、1年以上先に返済するもの。

退職手当引当金・・・職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な退職金総額。

1年以内償還予定地方債・・・国等の借金のうち、翌年度に返済する金額。

賞与引当金・・・翌年度に支払う賞与のうち本年度負担となる金額。

◆純資産

固定資産等形成分・・・これまでに整備した資産に充てられた金額。

余剰分（不足分）・・・固定資産の形成に係る以外の金額。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,121,322	固定負債	23,236,685
有形固定資産	53,285,981	地方債	19,931,122
事業用資産	33,059,169	長期未払金	534,363
土地	20,450,986	退職手当引当金	2,771,200
立木竹	751,421	損失補償等引当金	0
建物	46,270,789	その他	0
建物減価償却累計額	△ 34,960,671	流動負債	2,313,415
工作物	4,701,072	1年内償還予定地方債	1,818,794
工作物減価償却累計額	△ 4,184,079	未払金	302,349
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	192,272
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	25,550,100
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,651	固定資産等形成分	74,249,911
インフラ資産	19,496,368	余剰分(不足分)	△ 38,300,530
土地	2,688,246		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 817,924		
工作物	41,864,210		
工作物減価償却累計額	△ 25,591,140		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	258,381		
物品	2,248,333		
物品減価償却累計額	△ 1,517,889		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,835,341		
投資及び出資金	417,547		
有価証券	43,543		
出資金	374,004		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	100,014		
長期貸付金	3,750		
基金	4,293,855		
減債基金	1,080,817		
その他	3,213,038		
その他	0		
徴収不能引当金	20,175		
流動資産	3,378,159		
現金預金	783,238		
未収金	64,153		
短期貸付金	0		
基金	2,516,316		
財政調整基金	2,516,316		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	14,452		
資産合計	61,499,481	純資産合計	35,949,381
		負債及び純資産合計	61,499,481

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	22,827,157
業務費用	13,928,416
人件費	7,145,893
職員給与費	3,207,240
賞与等引当金繰入額	192,272
退職手当引当金繰入額	2,771,200
その他	975,181
物件費等	6,622,226
物件費	3,436,213
維持補修費	373,592
減価償却費	2,812,421
その他	0
その他の業務費用	160,297
支払利息	73,446
徴収不能引当金繰入額	0
その他	86,851
移転費用	8,898,741
補助金等	5,015,011
社会保障給付	3,401,287
他会計への繰出金	475,600
その他	6,843
経常収益	1,034,986
使用料及び手数料	452,061
その他	582,925
純経常行政コスト	21,792,171
臨時損失	17,963
災害復旧事業費	17,963
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	11,700
資産売却益	0
その他	11,700
純行政コスト	21,798,434

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

- ◆純行政コスト・・・行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額。
- ◆財源（税収等）・・・市税や地方交付税などの一般財源。
- ◆財源（国県等補助金）・・・経常的なコストに対する国県等からの補助金。
- ◆固定資産等の変動・・・固定資産の形成による増のほか、減価償却による固定資産財源の減など、資産に投下された財源の振替状況を表したもの。
- ◆無償所管換等・・・無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,691,894	69,018,687	△ 34,326,793
純行政コスト(△)	△ 21,798,434		△ 21,798,434
財源	18,538,898		18,538,898
税収等	14,148,475		14,148,475
国県等補助金	4,390,423		4,390,423
本年度差額	△ 3,259,536		△ 3,259,536
固定資産等の変動(内部変動)		714,201	△ 714,201
有形固定資産等の増加		2,097,515	△ 2,097,515
有形固定資産等の減少		△ 2,012,028	2,012,028
貸付金・基金等の増加		578,136	△ 578,136
貸付金・基金等の減少		50,578	△ 50,578
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,517,023	4,517,023	
比例連結割合に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,257,487	5,231,224	△ 3,973,737
本年度末純資産残高	35,949,381	74,249,911	△ 38,300,530

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

- ◆業務活動収支・・・職員等の人件費や物件費、市民等への補助金など、経常的に支出される経費と、市税や使用料などの収入との収支を表示しています。
- ◆投資活動収支・・・公共資産の整備などによる支出と、その財源となる国や県からの補助金や基金取崩などによる収入との収支を表示しています。
- ◆財務活動収支・・・借金（地方債）などの収支を表示しています。

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,671,299
業務費用支出	7,772,558
人件費支出	4,182,421
物件費等支出	3,310,436
支払利息支出	73,446
その他の支出	206,255
移転費用支出	8,898,741
補助金等支出	5,015,011
社会保障給付支出	3,401,287
他会計への繰出支出	475,600
その他の支出	6,843
業務収入	18,990,649
税収等収入	14,148,475
国県等補助金収入	3,807,498
使用料及び手数料収入	452,061
その他の収入	582,615
臨時支出	17,963
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	17,963
臨時収入	11,700
業務活動収支	2,313,087
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,964,559
公共施設等整備費支出	1,908,795
基金積立金支出	576,469
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	479,295
その他の支出	0
投資活動収入	1,172,356
国県等補助金収入	582,925
基金取崩収入	43,847
貸付金元金回収収入	479,445
資産売却収入	66,139
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,792,203
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,501,808
地方債償還支出	3,501,808
その他の支出	0
財務活動収入	2,858,478
地方債発行収入	2,858,478
その他の収入	0
財務活動収支	△ 643,330
本年度資金収支額	△ 122,446
前年度末資金残高	905,684
本年度末資金残高	783,238
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	783,238

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 連結財務書類等

連結財務書類等については以下のとおりです。

<全体財務書類>

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,563,167	固定負債	39,979,086
有形固定資産	88,953,072	地方債	33,678,784
事業用資産	42,851,379	長期未払金	547,737
土地	21,906,714	退職手当引当金	4,431,686
立木竹	751,421	損失補償等引当金	0
建物	55,983,339	その他	1,320,879
建物減価償却累計額	△ 37,354,725	流動負債	6,708,900
工作物	5,223,937	1年内償還予定地方債	4,517,034
工作物減価償却累計額	△ 4,387,494	未払金	1,369,692
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	429,525
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	392,649
その他	2,949,926	負債合計	46,687,986
その他減価償却累計額	△ 2,251,390	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,651	固定資産等形成分	94,031,217
インフラ資産	44,229,959	余剰分(不足分)	△ 37,052,627
土地	2,688,246		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 817,924		
工作物	88,237,354		
工作物減価償却累計額	△ 48,182,972		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,210,660		
物品	6,607,429		
物品減価償却累計額	△ 4,735,695		
無形固定資産	1,315,942		
ソフトウェア	0		
その他	1,315,942		
投資その他の資産	5,294,153		
投資及び出資金	733,275		
有価証券	43,543		
出資金	376,974		
その他	312,758		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	221,393		
長期貸付金	47,286		
基金	4,293,855		
減債基金	1,080,817		
その他	3,213,038		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,656		
流動資産	8,103,409		
現金預金	3,765,368		
未収金	1,686,085		
短期貸付金	0		
基金	2,516,316		
財政調整基金	2,516,316		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	124,188		
徴収不能引当金	11,452		
資産合計	103,666,576	純資産合計	56,978,590
		負債及び純資産合計	103,666,576

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,181,483
業務費用	22,738,978
人件費	11,261,190
職員給与費	7,410,133
賞与等引当金繰入額	194,487
退職手当引当金繰入額	2,681,389
その他	975,181
物件費等	10,841,636
物件費	5,890,986
維持補修費	477,505
減価償却費	4,473,145
その他	0
その他の業務費用	636,152
支払利息	211,553
徴収不能引当金繰入額	△ 1,293
その他	425,892
移転費用	12,442,505
補助金等	5,454,199
社会保障給付	6,371,418
他会計への繰出金	610,045
その他	6,843
経常収益	11,504,047
使用料及び手数料	427,738
その他	11,076,309
純経常行政コスト	23,677,436
臨時損失	17,963
災害復旧事業費	17,963
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	11,700
資産売却益	0
その他	11,700
純行政コスト	23,683,699

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,239,198	89,658,672	△ 34,419,474
純行政コスト(△)	△ 23,683,699		△ 23,683,699
財源	20,568,306		20,568,306
税金等	16,171,876		16,171,876
国県等補助金	4,396,430		4,396,430
本年度差額	△ 3,115,393		△ 3,115,393
固定資産等の変動(内部変動)		1,679,149	△ 1,679,149
有形固定資産等の増加		3,082,509	△ 3,082,509
有形固定資産等の減少		△ 2,027,951	2,027,951
貸付金・基金等の増加		580,342	△ 580,342
貸付金・基金等の減少		44,249	△ 44,249
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,517,023	4,517,023	
比例連結割合に伴う差額			
その他	337,762	△ 1,823,627	2,161,389
本年度純資産変動額	1,739,392	4,372,545	△ 2,633,153
本年度末純資産残高	56,978,590	94,031,217	△ 37,052,627

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,722,466
業務費用支出	14,767,134
人件費支出	8,194,073
物件費等支出	5,361,088
支払利息支出	212,629
その他の支出	999,344
移転費用支出	11,955,332
補助金等支出	5,449,575
社会保障給付支出	6,371,418
他会計への繰出支出	127,496
その他の支出	6,843
業務収入	29,971,471
税収等収入	13,919,858
国県等補助金収入	3,981,752
使用料及び手数料収入	419,873
その他の収入	11,649,988
臨時支出	17,963
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	17,963
臨時収入	11,700
業務活動収支	3,242,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,270,660
公共施設等整備費支出	4,206,541
基金積立金支出	576,501
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	487,618
その他の支出	0
投資活動収入	3,076,063
国県等補助金収入	1,855,460
基金取崩収入	43,847
貸付金元金回収収入	479,445
資産売却収入	87,947
その他の収入	609,364
投資活動収支	△ 2,194,597
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,832,534
地方債償還支出	5,824,211
その他の支出	8,323
財務活動収入	4,171,767
地方債発行収入	3,093,768
その他の収入	1,077,999
財務活動収支	△ 1,660,767
本年度資金収支額	△ 612,622
前年度末資金残高	4,377,990
本年度末資金残高	3,765,368
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,765,368

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,182,944	固定負債	41,181,229
有形固定資産	91,690,786	地方債	34,801,293
事業用資産	45,500,800	長期未払金	547,737
土地	21,958,037	退職手当引当金	4,510,039
立木竹	751,421	損失補償等引当金	0
建物	60,376,237	その他	1,322,160
建物減価償却累計額	△ 39,196,295	流動負債	7,033,734
工作物	5,293,180	1年内償還予定地方債	4,727,537
工作物減価償却累計額	△ 4,417,357	未払金	1,412,782
船舶	0	未払費用	15,721
船舶減価償却累計額	0	前受金	216
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	474,162
航空機	0	預り金	9,094
航空機減価償却累計額	0	その他	394,222
その他	2,950,497		
その他減価償却累計額	△ 2,251,390	負債合計	48,214,963
建設仮勘定	36,470		
インフラ資産	44,229,959	【純資産の部】	
土地	2,688,246	固定資産等形成分	97,767,182
建物	1,094,595	余剰分(不足分)	△ 37,356,695
建物減価償却累計額	△ 817,924		
工作物	88,237,354		
工作物減価償却累計額	△ 48,182,972		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,210,660		
物品	7,238,474		
物品減価償却累計額	△ 5,278,447		
無形固定資産	1,318,095		
ソフトウェア	1,467		
その他	1,316,628		
投資その他の資産	6,174,063		
投資及び出資金	800,713		
有価証券	99,113		
出資金	313,074		
その他	388,526		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	227,086		
長期貸付金	47,916		
基金	5,053,418		
減債基金	1,080,817		
その他	3,972,601		
その他	49,432		
徴収不能引当金	△ 4,502		
流動資産	9,442,506		
現金預金	4,449,506		
未収金	1,725,648		
短期貸付金	0		
基金	3,109,813		
財政調整基金	3,109,813		
減債基金	0		
棚卸資産	18,090		
その他	127,997		
徴収不能引当金	11,452		
資産合計	108,625,450	純資産合計	60,410,487
		負債及び純資産合計	108,625,450

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,863,529
業務費用	24,453,792
人件費	12,171,371
職員給与費	8,268,715
賞与等引当金繰入額	227,448
退職手当引当金繰入額	2,681,676
その他	993,532
物件費等	11,430,517
物件費	6,210,211
維持補修費	520,351
減価償却費	4,699,191
その他	764
その他の業務費用	851,904
支払利息	214,826
徴収不能引当金繰入額	1,290
その他	635,788
移転費用	23,409,737
補助金等	7,525,583
社会保障給付	15,266,395
他会計への繰出金	610,045
その他	7,714
経常収益	9,171,948
使用料及び手数料	1,400,386
その他	7,771,562
純経常行政コスト	38,691,581
臨時損失	17,963
災害復旧事業費	17,963
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	11,700
資産売却益	0
その他	11,700
純行政コスト	38,697,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,739,808	93,363,574	△ 34,623,766
純行政コスト(△)	△ 38,697,844		△ 38,697,844
財源	35,533,102		35,533,102
税収等	25,371,165		25,371,165
国県等補助金	10,161,937		10,161,937
本年度差額	△ 3,164,742		△ 3,164,742
固定資産等の変動(内部変動)		1,577,596	△ 1,577,596
有形固定資産等の増加		3,138,820	△ 3,138,820
有形固定資産等の減少		△ 2,254,153	2,254,153
貸付金・基金等の増加		687,909	△ 687,909
貸付金・基金等の減少		5,020	△ 5,020
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,518,193	4,518,193	
比例連結割合に伴う差額	△ 15,609	△ 8,141	△ 7,468
その他	332,837	△ 1,684,040	2,016,877
本年度純資産変動額	1,670,679	4,403,608	△ 2,732,929
本年度末純資産残高	60,410,487	97,767,182	△ 37,356,695

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,197,587
業務費用支出	16,266,337
人件費支出	9,094,783
物件費等支出	5,735,901
支払利息支出	215,659
その他の支出	1,219,994
移転費用支出	22,931,250
補助金等支出	8,368,116
社会保障給付支出	15,266,365
他会計への繰出支出	127,496
その他の支出	△ 830,727
業務収入	42,606,219
税収等収入	23,117,094
国県等補助金収入	9,747,084
使用料及び手数料収入	1,393,649
その他の収入	8,348,392
臨時支出	17,963
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	17,963
臨時収入	11,700
業務活動収支	3,402,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,414,622
公共施設等整備費支出	4,262,638
基金積立金支出	664,310
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	487,674
その他の支出	0
投資活動収入	3,115,563
国県等補助金収入	1,855,636
基金取崩収入	82,834
貸付金元金回収収入	479,501
資産売却収入	87,947
その他の収入	609,645
投資活動収支	△ 2,299,059
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,084,727
地方債償還支出	6,065,856
その他の支出	18,871
財務活動収入	4,236,559
地方債発行収入	3,147,190
その他の収入	1,089,369
財務活動収支	△ 1,848,168
本年度資金収支額	△ 744,858
前年度末資金残高	5,193,092
本年度末資金残高	4,448,234
前年度末歳計外現金残高	1,328
本年度歳計外現金増減額	△ 56
本年度末歳計外現金残高	1,272
本年度末現金預金残高	4,449,506

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

10 財務諸表による主な分析指標

総務省において示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務諸表を作成することにより、様々な角度から財政状況を分析することができます。また、こうした分析指標を用いて、経年比較や他の地方公共団体(類似団体)との比較も可能となります。

ここでは、一般会計等の財務諸表による指標を基に、前年度との比較により見えてくる財政状況の分析結果をお示しします。

◆将来世代に残る資産はどのくらいあるか《資産形成度》

市民一人当たり資産額

資産合計	R4	128.7 万円
住民基本台帳人口(R6.3.31現在)	R5	131.4 万円

○市民一人当たりの資産額となります。令和4年度に比べて2.7万円増加しました。

歳入額対資産比率

資産合計	R4	2.7 年
収入総額+前年度末資金残高	R5	2.6 年

○令和5年度の歳入総額に対して、これまで積上げてきた資産が歳入の何年分に当たるかを表したものです。令和5年度は、収入総額及び資産合計の増に伴い、令和4年度に比べて年数が減となりました。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

償却資産の減価償却累計額	R4	69.0 %
有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額	R5	69.5 %

○施設等の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表すものです。令和5年度は0.5ポイントの増となり、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。

◆将来世代と現役世代との負担の分担は適切か《世代間公平性》

純資産比率

純資産	R4	56.8 %
資産合計	R5	58.5 %

○純資産は、現役世代の負担額の積上げとなっています。資産総額に対する割合を表すことにより、現在保有している資産の世代間負担の公平性を図ることができます。令和5年度は1.7ポイントの増となり、現役世代の負担割合が増加したことになります。

将来世代負担比率

地方債+1年内償還予定地方債	R4	24.1 %
有形及び無形固定資産合計	R5	24.9 %

○地方債は、将来の世代が負担するものです。現在保有している資産に対し、地方債の割合を表すことにより将来世代への負担の比重を把握することができます。令和5年度は1年内償還予定地方債等が増加したことなどにより0.8ポイントの増となりました。

◆財政に持続可能性があるか（どのくらいの借金があるか）《持続可能性》

市民一人当たり負債額

負債合計	R4	55.6 万円
住民基本台帳人口(R6.3.31現在)	R5	54.6 万円

○市民一人当たりの負債額となります。地方債が減少したことなどにより、令和4年度に比べて1.0万円の減となりました。

債務償還可能年数

地方債残高－充当可能財源(基金)	R4	7.1 年
業務収入－業務支出	R5	6.6 年

○現在保有している地方債の残高の全てを返済するために、1年間における業務活動の収支額（黒字分）により何年間が必要となるかを表したものです。借金の返済に通常の行政活動における黒字額からどれだけ確保できているか分かります。令和5年度は充当可能財源（基金）が増加したことなどにより0.5年の減となりました。

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出除く)	R4	6.1 億円
+		
投資活動収支	R5	5.9 億円

○地方債等の借入と返済を除く、1年間の業務活動と投資活動の黒字額がどの程度あったかを表すもので、財政の健全化を示すものとなります。令和5年度は0.2億円の減となり、施設整備等の投資事業の増加により黒字額が減となりました。

◆行政サービスは効率的に提供されているか《効率性》

市民一人当たり行政コスト

純行政コスト	R4	41.3 万円
住民基本台帳人口(R6.3.31現在)	R5	46.6 万円

○市民一人当たりの行政コストとなります。人口減少の影響などに伴い、令和4年度に比べて5.3万円の増となりました。

◆資産形成を行う余裕はどのくらいあるか《弾力性》

行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト	R4	106.9 %
財源	R5	121.4 %

○行政運営のコストに必要な財源の割合を表したものです。この数値が上昇するほど、その年の税収等の財源を資産の形成に充てる余裕がなくなっていることが分かります。令和5年度は、補助金等収入が減少したことなどにより、割合は14.6ポイント増加しました。

◆受益者負担の水準はどうなっているか《自律性》

受益者負担比率

経常収益	R4	4.9 %
経常費用	R5	4.5 %

○行政サービスの提供に対する受益者負担の割合となります。施設を利用した方などからの使用料等の収益で、行政サービスの提供に必要な経費の4.5%が賄われており、残りの多くを市税などの財源を活用して運営している状況が分かります。令和5年度は経常費用が増加するなどにより、受益者負担の割合は0.4ポイント減少しました。

1 1 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

※開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上。

- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(2) 表示方法の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.9%

将来負担比率 34.0%

- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 166,006 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 貸借対照表での有形固定資産の土地のうち、売却に向けた取組が可能と考えるものは、次のとおりです。

ア 面積及び価格・・・・・・66,263 ㎡、1,261,713,783 円（帳簿価格）

イ 価格の算出方法・・・・・・面積×固定資産税路線価及び取得金額

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 8,504 百万円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 534,363 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,239,641 千円
投資活動収支	△1,792,203 千円
基礎的財政収支	447,438 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>2,313,087</u>	<u>千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	582,925	千円
減価償却費等	△2,812,421	千円
賞与引当金繰入額	△192,272	千円
退職手当引当金繰入額	△2,771,200	千円
人件費その他	△379,655	千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△3,259,536</u>	<u>千円</u>

③ 一時借入金の限度額 5,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当なし

12 附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	71,652,079	836,962	285,123	72,203,918	39,144,750	969,009	33,059,168
土地	20,527,848	5,049	81,912	20,450,985	-	-	20,450,985
立木竹	751,421	0	0	751,421	-	-	751,421
建物	45,615,455	756,735	101,401	46,270,789	34,960,671	865,844	11,310,118
工作物	4,699,205	45,527	43,660	4,701,072	4,184,079	103,165	516,993
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,150	29,651	58,150	29,651	-	-	29,651
インフラ資産	44,724,826	1,249,394	68,787	45,905,433	26,409,064	900,506	19,496,369
土地	2,640,126	48,121	0	2,688,247	-	-	2,688,247
建物	1,094,595	0	0	1,094,595	817,924	21,734	276,671
工作物	40,928,633	942,892	7,315	41,864,210	25,591,140	878,772	16,273,070
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,472	258,381	61,472	258,381	-	-	258,381
物品	2,244,711	11,160	7,538	2,248,333	1,517,889	29,027	730,444
合計	118,621,616	2,097,516	361,448	120,357,684	67,071,703	1,898,542	53,285,981

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,631,783	13,444,765	2,447,340	489,350	5,457,603	371,587	8,216,740	33,059,168
土地	2,176,629	9,069,118	1,514,786	303,893	2,443,359	55,609	4,887,591	20,450,985
立木竹	-	-	-	-	751,421	-	-	751,421
建物	455,154	4,200,698	900,642	181,287	2,221,540	45,568	3,305,229	11,310,118
工作物	-	165,098	31,912	4,170	41,283	270,410	4,120	516,993
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	9,851	-	-	-	-	-	9,851
インフラ資産	18,294,061	0	0	0	1,202,308	0	19,800	29,651
土地	2,688,149	-	-	-	98	-	-	2,688,247
建物	276,671	-	-	-	-	-	-	276,671
工作物	15,070,860	-	-	-	1,202,210	-	0	16,273,070
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	258,381	-	-	-	-	-	-	258,381
物品	94,178	62,110	3,989	4,654	409,482	48,806	107,225	730,444
合計	21,020,022	13,506,875	2,451,329	494,004	7,069,393	420,393	8,323,965	53,285,981

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表上金額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財源に関する 調書記載額
東京電力㈱	6,773	0.944	6,394	0.500	3,387	3,007	3,387
東北電力㈱	54	1.197	65	0.500	27	38	27
中部電力㈱	319	1.989	634	0.500	160	475	1,595
合計	7,146	—	7,093	—	3,573	3,520	5,009

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸倒別表計上額) A)	純資産額 (B)	資本金 (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	実質価額 (B)×(D) (E)	投資損失引当金 計上額 (F)	(参考)財源に関する 調査記載額
阿谷市土地開発公社出資金	3,000	6,074	3,000	100.00%	6,074	0	3,000
諏訪広域連合会出資金	222,903	4,715,557	1,000,000	22.29%	1,051,107	0	222,903
利用法人 諏訪湖分府地区サピエセンター出資金	30,000	94,441	32,300	92.87%	87,716	0	30,000
公益財団法人 越かや文化振興事業団出資金	30,000	216,743	30,000	100.00%	216,743	0	30,000
社会福祉法人 阿谷市社会福祉協議会出資金	900	286,658	1,000	90.00%	257,992	0	900
合計	286,803	5,319,473	1,066,300	-	1,619,632	0	286,803

(単位:千円)

相手先名	出資金額(千円) (A)	純資産額(千円) (B)	資本金(千円) (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	実質価額(千円) (B)×(D) (E)	強制評価減 (F)	貸借対照表上額(千円) (A)-(F) (G)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
諏訪森林組合出資金	1,501	132,714	34	4.386%	5,821	0	1,501	1,501
長野県農業信用基金出資金	2,180	12,602,003	8,176	0.027%	3,403	0	2,180	2,180
地方公共団体金融機構出資金	1,830	425,891,000	16,602	0.011%	46,848	0	1,830	1,830
一般社団法人 長野県林業コンサルタンツ協会出資金	50	1,076,806	6	0.826%	8,894	0	50	50
社団法人 長野県信用保証協会出資金	23,643	73,907,260	7,216	0.328%	242,416	0	23,643	23,643
一般財団法人 長野県林業労働財団出資金	83	397,950	131	0.063%	251	0	83	83
公益財団法人 岡谷スポーツ協会出資金	4,000	50,798	51	7.843%	3,984	0	4,000	4,000
財団法人 長野県消防協会出資金	819	397,802	357	0.229%	911	0	819	819
公益財団法人 長野県緑の基金出資金	1,920	607,898	273	0.703%	4,274	0	1,920	1,920
公益財団法人 長野県テクノ財団出資金	51,175	7,085,339	5,951	0.860%	60,934	0	51,175	51,175
㈱諏訪広域情報センタ株券	5,100	429,058	250	2.040%	8,753	0	5,100	5,100
エルシーブイ㈱株券	500	9,034,143	354	0.141%	12,738	0	500	500
㈱やまびこスケートの森株券	25,000	181,465	72	34.602%	62,791	0	25,000	25,000
信越放送㈱株券	5,850	32,681,000	450	1.300%	424,853	0	5,850	5,850
合計	123,650	564,475,236	39,923	-	886,869	0	123,650	123,650

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,316,315	200,000			2,516,315	2,516,315
社会教育施設整備基金	31,432				31,432	31,432
社会福祉施設整備基金	355,420				355,420	355,420
消防施設整備基金	804				804	804
市営住宅整備基金	260,571				260,571	260,571
公園施設等整備基金	12,627				12,627	12,627
工業技術振興基金	70,916				70,916	70,916
ふるさとまちづくり基金	1,453,094				1,453,094	1,453,094
減償基金	1,080,817				1,080,817	1,080,817
文化会館事業基金	103,471				103,471	103,471
地域福祉基金	3,041				3,041	3,041
みどりを愛する基金	52,841				52,841	52,841
教員住宅整備基金	20,250				20,250	20,250
病院施設整備基金	198,039				198,039	198,039
育英基金	473,788				473,788	473,788
リサイクル基金	5,964				5,964	5,964
まち・ひと・しごと創生基金	0				0	0
森林環境譲与税基金	10,541				10,541	10,541
旧岡谷市役所庁舎保全基金	151,231				151,231	151,231
旧渡辺家住宅保全基金	9,009				9,009	9,009
合計	6,610,171				6,610,171	6,610,171

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
福祉医療費資金貸付金	0	0	-	-	0
看護師修学支援貸付金	3,750	0	-	-	3,750
合計	3,750	0	-	-	3,750

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	68,226	15,408
保育料	3,298	1,376
市営住宅使用料	27,984	3,364
その他	506	27
小計	100,014	20,175
合計	100,014	20,175

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	60,525	13,497
保育料	354	148
市営住宅使用料	2,825	783
その他	449	24
小計	64,153	14,452
合計	64,153	14,452

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
										うち住民公募債	
【通常分】			952,476	3,556,070	447,821	5,634,211	2,571,542	0	0	0	926,630
一般公共事業	13,136,273		270,649	1,756,458	77,735	782,872	420,769	0	0	0	2,206
公営住宅建設	3,040,040		7,486	50,816	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	50,816		16,821	340,963	0	2,300	0	0	0	0	55,500
教育・福祉施設	398,763		121,832	506,683	0	351,108	344,509	0	0	0	170,434
一般単独事業	1,372,734		154,327	0	0	1,583,197	729,244	0	0	0	48,399
その他	2,360,840		381,361	901,150	370,086	2,914,734	1,077,020	0	0	0	650,091
【特別分】			870,599	5,478,035	5,753	2,124,419	1,005,435	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,613,643		847,500	5,368,524	5,753	2,124,419	1,005,435	0	0	0	0
減税補てん債	8,504,131		18,819	36,754	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	36,755		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		4,280	72,757	0	0	0	0	0	0	0
合計	72,757		1,823,075	9,034,105	453,574	7,758,630	3,576,977	0	0	0	926,630

(単位:千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	(参考) 加重平均利率	
							4.0%超	0.251
21,749,916	21,174,966	479,855	79,011	3,499	12,291	0	294	0.251

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,749,916	1,823,075	1,954,668	1,973,358	1,966,968	1,898,760	7,382,753	3,606,255	1,091,436	52,643

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,777,400	227,852	234,052	0	2,771,200
賞与等引当金	188,997	3,275	0	0	192,272

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	諏訪広域連合 消防費負担金	諏訪広域連合	529,492	消防
	諏訪広域連合 介護保険特別会計負担金	諏訪広域連合	694,960	介護
	諏訪広域連合 負担金	諏訪広域連合	34,815	広域 (事務費)
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	671,305	後期高齢者医療給付
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	223,656	環境衛生 (廃棄物処理施設)
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	106,032	環境衛生 (し尿・火葬場)
	社会福祉協議会補助金	(社福)岡谷市社会福祉協議会	26,407	福祉
	その他	-	2,728,345	-
	計		5,015,011	
合計			5,015,011	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税収等	地 方 税		6,969,530
		税 関 連 交 付 金		1,460,024
		分 担 金 及 び 負 担 金		128,065
		地 方 交 付 税		5,145,878
		地 方 譲 与 税		160,273
		地 方 特 例 交 付 金		89,538
		寄 附 金		120,983
		繰 入 金		74,184
		小 計		14,148,475
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	581,714
			県 支 出 金	1,211
			計	582,925
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	2,739,432
			県 支 出 金	1,068,066
			計	3,807,497
		小 計		4,390,423
	合 計			18,538,898

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,798,434	3,807,498	108,186	13,082,349	4,800,401
有形固定資産等の増加	2,097,515	582,925	1,026,600	487,990	0
貸付金・基金等の増加	578,136	0	0	578,136	0
その他	—	—	—	—	—
合計	24,474,085	4,390,424	1,134,786	14,148,475	4,800,401

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	783,238
合計	783,238